

日米共同訓練の規模縮小とオスプレイ参加の中止を求める要請

連合北海道は、1月22日から2月8日に陸上自衛隊と米海兵隊による日米共同訓練が過去最大の約4,100人規模で実施され、同訓練には普天間飛行場所属のオスプレイが参加することに対し、1月16日に在札幌米国総領事館と北海道防衛局に『日米共同訓練の規模縮小とオスプレイ参加の中止を求める要請書』を提出した。

要請書は北海道農民連盟・北海道退職者連合・北海道平和運動フォーラム・DPI北海道ブロック会議・立憲民主党北海道連合・国民民主党北海道総支部連合会の7団体による連名。在札幌米国総領事館総領事には連合北海道・藤盛敏弘事務局長から、北海道防衛局企画部地方調整課課長補佐には連合北海道・皆川洋仁道民運動局長から手交した。要請行動には、北海道退職者連合・小檜山事務局長次長、北海道平和運動フォーラム・難波事務局長も同席した。

在札幌米国総領事館総領事からは「要請内容についてはアメリカ大使に伝える」と回答を受け、要請者からは「過去最大規模となる日米共同訓練は、隣国ロシアを刺激するものであり、北方領土問題の解決を後退させることになる」と強調した。

北海道防衛局に対しては、オスプレイの運用中止、飛行情報の早期公開、騒音測定、低空・夜間飛行の禁止、事故に対する体制構築、日米地位協定の見直し等々について要請し、防衛局は日米地位協定で定められている高度は守るとし、騒音測定や飛行情報を地元自治体に伝える考えを示した。要請者からはオスプレイの飛行中止になる判断基準や冬期間の飛行訓練の必要性について問い質したが、防衛局からは時期については陸上自衛隊と米軍と調整して決めたことであり、調整した結果としか言えず、中止の判断基準も陸自と米軍による調整になるとの回答を受けた。要請者からは沖縄基地の負担軽減になっているようには見えず、どの程度軽減されたのかの検証も求め、要請行動を終えた。



連合北海道をはじめとする7団体は、1月18日(土)13時から札幌市共済ホールにて「日米共同訓練の規模縮小！オスプレイ参加に反対する全道総決起集会」を開催し、全道的な反対運動として幅広くアピールしていく。